

平成27年度事業報告

(事業報告)

わが国経済について見ると、政府の強力な経済財政政策の推進により、景気は「輸出・生産面に新興国経済の減速がみられるものの、緩やかな回復を続けている」。「雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移している」、「住宅投資も持ち直している」、「先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる」とされている。政府の「緊急対策」に加え、「総合的な TPP 関連施策大綱」を踏まえた、平成27年度の補正予算、同28年度予算・税制改正などにより、景気が回復することを期待する。

こうしたなか当連盟は、関係団体との緊密な連携のもと、木の良さのPRや木材利用推進のための人材育成、木造住宅や公共施設への木材利用拡大に取り組むとともに、木材流通の活性化、市場機能の強化に取り組みました。平成27年度の実施内容は、次のとおりです。

I 会議

(全市連関係)

1 第1回理事会

平成27年5月18日(月) 東京・江東区のホテルイースト21において第1回理事会を開催し、第60回定期総会・東京大会の議案等について審議した。

2 第60回定期総会・東京大会

第1回理事会終了後、開催された第60回定期総会・東京大会において、平成26年度事業報告及び収支決算、平成27年度事業計画及び収支予算を決議したほか、木材市売事業を通じ、木材業の地位の向上、発展に寄与された19名の功労者に全市連会長賞を贈呈した。

3 第1回正副会長・支部長会議

平成27年8月24日(月)、日本森林林業振興会会議室(東京文京区)において第1回正副会長・支部長会議を開催し、林野庁から所管事項の説明を受けるとともに、次の議案を審議した。また同会議終了後、合法木材等供給事業者認定委員会を開催し、合法木材等供給事業者及び木質バイオマス供給事業者の認定を行った。

(1) 情勢報告

(2) 各地の木材需給の状況について

(3) 今後の行事予定について

ア 木材アドバイザー養成講習会について

イ 合法木材事業者等研修会

ウ 平成27年度第2回理事会

(4) その他

4 平成27年度第2回理事会

平成27年11月9日(月)、木材会館(東京江東区)において、平成27年度第2回理事会を開催し、林野庁から28年度概算要求等について説明を受けるとともに、次の議案を報告した。また議事終了後、森林総合研究所久保山裕史氏を講師として、「木質バイオマスの現状と今後の課題」の特別講演会を開催した。

- (1) 平成28年度林野庁概算要求について
- (2) 平成28年度税制改正要望について
- (3) TPP交渉について
- (4) 木材需給関連資料
- (5) 国産材輸出動向について
- (6) 木材サミットについて

5 平成27年度第3回理事会

平成28年3月7日(月)、日本森林林業振興会会議室(東京都文京区)において第3回理事会を開催し、林野庁から重点施策について説明を受けた。また、平成28年度の事業計画案・予算案を決議するとともに、平成27年度の業務運営について報告した。

- (1) 平成28年度事業計画(案)・同収支予算書(案)について
- (2) 平成27年度の事業運営等について
 - ①平成27年度JAS製材品展示会の実施について
 - ②木材アドバイザー講習会の実施結果等について
 - ③全市連福祉共済保険について
 - ④会員の動向について
 - ⑤原木広域流通確立対策事業等について
 - ⑥TPP関連について
 - ⑦平成28年度税制等(吸収源対策等)について
 - ⑧違法伐採問題について
 - ⑨労働安全について
- (3) 全市連第61回定期総会・東京大会について

6 第2回正副会長・支部長会議

第3回理事会終了後、第2回正副会長・支部長会議を開催し、次の議案を審議した。議事終了後、全市連功労者表彰審査委員会を開催し、会長賞受賞者の決定を行った。また、合法木材供給事業者認定委員会を開催し、合法木材供給事業者及び木質バイオマス供給事業者の認定を行った。

- (1) 第61回東京大会の役割分担等について
- (2) 役員改選について
- (3) 平成28年度会費割当案について

(4) 平成 28 年度 JAS 展予定案について

(関係団体)

7 各種会議・検討委員会等への参加

(1) 第50回全国木材産業振興大会への参加

平成27年10月29日(木)に三重県で開催された第50回全国木材産業振興大会に、多数の会員が参加した。

(2) 各種委員会への出席

- ①全木連の理事、全木協連の監事として、それらの運営に参加した。
- ②日本林業協会の「金融・税制部会」の委員として参加し、森林・林業、木材産業の活性化に必要な金融・税制の実現に向け取り組んだ。
- ③国有林野事業推進協議会の委員として、国有林野事業の事業運営に関する情報把握に努めた。

(3) WTO関税対策等への取り組み

平成13年以来続けられてきたWTOのドーハラウンドについては、交渉が進展しないが、平成27年後半、環太平洋パートナーシップ協定参加(TPP)問題が急進展し、大筋合意が実現した。関係各方面に対し、関係団体とともに、影響緩和施策の実施等について働きかけを行った。

(4) 予算、税制改正等への取り組み

関係団体とともに平成28年度予算、税制改正、金融措置について行政及び国会等への要請活動を行い、今後の木材需給等における重要課題の一つである TPP 対策事業の実施及び長年の懸案事項である「吸収源対策」が明記されるなど大きな進展をみた。

II 各事業への取り組み

1 木材利用の推進と木材の付加価値の向上

(1) 木材利用促進の取り組み

- ①「全市連木材 PR 月間」を中心に、会員市場において、各種のイベント実施等を通じて国産材等の利用促進に向け PR 活動を実施した。
- ②木材利用推進中央協議会の一員として、「木の日」の行事への参加をはじめ、関係団体とともに林野庁ほか8省庁などに木材利用推進について提案活動を行った。また、木材利用推進中央協議会と連携して、「木づかい協力業者による木材利用推進事業」(国の間接補助事業)に取り組んだほか、日本木材総合情報センターの「木づかい運動」のロゴマークの普及活動への協力など各種の木材 PR 活動に参加した。
- ③人材育成のため、「木材アドバイザー養成講習会」を2月、関東(東京)、関西(大阪)の2会場で開催した。

(2) 住宅、公共建築物等への木材利用の促進

関係団体とともに、都道府県、市町村に対し、公共建築物等木材利用促進法に基づく公共施

設への木材利用を要請した。全都道府県のほか、1,741 市町村中、1,500 市町村(平成28 年 2 月末)において、基本方針が策定された。

(3) 原発事故関連の対応

原発事故に伴う放射能汚染風評被害対策の一環として、関係県における木材価格や取引量等の実情把握、関係機関への情報提供等を行うとともに、関係団体とともに被災地域の木材の円滑な取引促進のための情報提供等を行った。また、東京の会員市場では、「福島県支援イベント」を開催した。

2 国産材の生産・流通の拡大

国産材の生産・流通の拡大のため、「全国優良木材展示会」、「国産材地方展示即売会」、「国産材需要拡大製材品特別展示会」等を主催したほか、各種行事・活動に参加した。

(1) 平成 27 年度「全国優良木材展示会」の実施

「地球に優しい国産材の需要拡大と耐震性強化など安全、安心な木造軸組住宅の振興」をテーマに実施した。国有林材については、中部森林管理局から出品を受けた。

- ・ 日時:平成27年11月19日(木)～20日(金)
- ・ 場所:株式会社東海木材相互市場・大口市場
- ・ 出品材:国有林素材 約78m³(マルコウ・マルコク材を含む)
民有林素材 約4,000m³

(2) 国産材地方展示即売会の実施

国産材の利用促進運動の一環として行っている「国産材地方展示即売会」を森林管理局、森林管理署(事務所)の協力を得て実施した。

(3) 国産材需要拡大製材品特別展示大会

全市連、木曽官材市売協同組合及び木曽木材工業協同組合の共催により「国産材需要拡大製材品特別展示大会」を次のとおり実施した。

- ・ 開催日:平成28年1月23日(土)
- ・ 展示会場:木曽官材市売協同組合市場
- ・ 販売数量:天然木曽ひのき、木曽ひのき製材品等 225m³

(4) 合法性証明木材・木質バイオマスの供給体制づくり

① 合法性証明木材供給事業者の認定

平成18年度から進めてきた合法証明木材等の供給体制は、全国の認定団体数151団体、認定事業体12,194事業体(3月現在)となった。全市連は、新規事業者及び27年度中に更新期限を迎えた事業体の認定を行い、当連盟の認定事業体は、総数で272事業体(前年度末293事業体)となった。また新規認定者を中心とした研修会を開催した。

国土交通省の地域材住宅ブランド化事業等の対象となる地域材に合法証明木材が位置づけられ、住宅メーカー等の木材調達方針で位置づけられていること及び違法伐採対策強化の機運等が背景にあり、供給側の説明責任が重くなっている。合法木材取扱書面調査を行うなど、信頼性向上に努めた。

② 木質バイオマス供給事業者の認定

平成23年8月に成立した「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行（24年7月1日）に伴い、「再生可能エネルギーの固定買取価格制度（FIT）」がスタートし、当連盟は、木質バイオマス供給事業者の認定を平成27年度中に新規5件を行い、認定者は30事業者となった（前年度末25事業者）。

3 木材製品の品質向上とJAS製材品の普及推進

(1) 第43回JAS製材品普及推進展示会

JAS制度の普及定着とJAS製材品の品質向上のため、三団体で、「JAS製材品展示会」を開催した。出品工場数64社（前年度87社）、出品数量530m³（同962立方m³）と、出品工場数、出品数量は、昨年度実績より減少した。

平成27年12月15日（火）に、東京で「総合調整審査会議」を行い、特に優秀と認められた4点を農林水産大臣賞として推薦し、次のとおり受賞が決定した。表彰式は、平成28年2月12日（金）にホテル・グランドヒル市ヶ谷（東京都新宿区）で開催した。

審査月日 展示月日	実 施 会 場		出品数量
8月5日(水) 8月6日(木)	関東・東北	東京木材市場株式会社	70m ³
9月2日(水) 9月3日(木)	中国・四国	株式会社津山総合木材市場	120m ³
9月10日(木) 9月11日(金)	東海・北陸	株式会社東海木材相互市場 大口市場	136m ³
10月7日(水) 10月8日(木)	関東・東北	丸宇木材市売株式会社 北浜市場	67m ³
10月20日(火) 10月21日(水)	東海・近畿	ウッドピア市売協同組合	39m ³
11月10日(火) 11月11日(水)	九州	肥後木材株式会社	98m ³
合 計	—	—	530m ³

○ 展示会優秀出品材に対する表彰

・ 農林水産大臣賞	4点	受賞工場名	県名
		牧野木材工業(株)本社工場	(岡山県)
		伊藤林産(有)製材工場	(岐阜県)
		(株)沓澤製材所製材工場	(秋田県)

ウッドピア流通検査(協)松阪工場 (三重県)

- ・ 食料産業局長賞 12点
- ・ 林野庁長官賞 16点
- ・ 全木連、全買連、全市連の会長賞 17点
- ・ 主催三団体会長特別賞 4点
- ・ 開催市場に対する感謝状の贈呈 5点

(株)津山総合木材市場 (岡山県)

(株)東海木材相互市場大口市場 (愛知県)

丸宇木材市売(株)北浜市場 (埼玉県)

ウッドピア市売(協) (三重県)

肥後木材(株) (熊本県)

4 福利厚生の充実

木材市場関係者の有利な保障制度として発足した全市連福祉共済制度は、保険事業の健全運営に向け、加入事業所数や加入口数の増加に努めてきたが、平成28年2月時点で 1,360 口となった。なお、これまでの加入状況の推移、保障の状況は次の通りである。

<福祉共済事業>

① 加入状況の推移

時 点	加入事業所	加入人員	加入口数	備 考
S61. 2. 1	170	1,246	1,616	発足
H13. 2. 1	177	1,652	2,538	
H14. 2. 1	189	1,612	2,545	
H15. 2. 1	167	1,579	2,551	
H16. 2. 1	163	1,558	2,521	
H17. 2. 1	113	1,344	2,145	
H21. 2. 1	94	1,103	1,812	
H22. 2. 1	86	1,023	1,667	
H23. 2. 1	84	983	1,611	
H24. 2. 1	84	994	1,633	
H25. 2. 1	80	935	1,483	
H26. 2. 1	76	909	1,427	
H27. 2. 1	74	899	1,407	
H28. 2. 1	72	880	1,360	

② 保障の状況(平成 27 年2月1日～平成 28 年1月31日)

- ・死亡保険金 2 件、 3,000 千円 (前年度:2 件、4,000 千円)

- ・入院給付金 0 件、 0 千円（前年度:0 件、 675 千円）
- ③ 平成27年度配当金 7,461 千円(年間保険料 18,161 千円 配当率 41.1%)
(1 口 1,400 円/月 実質 825 円/月で 200 万円の補償)

5 組織関係

以下のとおり、3 社が退会、2 社が加盟見込み。

栃木県	1 社	退会
福井県	1 社	退会
愛知県	1 社	退会
九州支部	2 社	加盟(平成 28 年度)

6 各種調査・研究の実施等

(1) 木材需給動向調査

当連盟の自主事業として木材需給動向調査(市況調査)を引き続き実施し、その成果をHPに掲載したほか、関係省庁、報道機関に提供した。

(2) 広域流通型流通体制構築事業

広域的な原木の安定供給に向けた、民有林と国有林が広域に連携した協議会の開催及びストックヤードの整備等による構想の実現に向けた取組を内容とする国の補助事業に参画し、会員等が複数の地域協議会事務局を担うとともに、各協議会に積極的に参加するなどしていただいた。

(3) 「木づかい協力業者による木材利用推進事業」(国の間接補助事業)

木材利用推進中央協議会と連携して、国産材を使っていること及びその環境への貢献等を認定・表示することを通じ、国産材を採用した家づくりを行った建築主が、国産材を使っていることを他者に誇るためのツールを試作し、その定着・展開を図ることにより国産材の普及促進を目的とする事業を実施した。

7 広報活動

(1) 全市連時報の発行

毎月、「全市連時報」を発行し、林政の動きや、JAS展の開催、木材需給見通しなどのほか、当連盟の総会、理事会、支部総会の開催概要、各種調査結果などを掲載し、会員及び関係方面への周知を図った。

(2) 全市連ホームページによる情報発信

「新設住宅着工戸数速報」、「原木・製材品価格」、「全市連時報」、「違法伐採対策」及び、新たに会員のビジネス等に係る情報等をお知らせする「会員の掲示板」をホームページに掲載し、情報発信の充実に努めた。

Ⅲ 庶務報告

1 叙勲

平成 27 年秋の叙勲において、次のとおり受章した。

旭日双光章 磯貝英一(東京都)

旭日小綬章 籾 政廣 (岐阜県)

平成 28 年春の叙勲において、次のとおり受章した。

旭日小綬章 黄瀬 稔 (三重県)

2 表彰

第 50 回全国木材産業振興大会において、次のとおり受賞した。

全木連会長表彰 佐藤耕三 (熊本県)

林野庁長官感謝状 成川 尚 (愛媛県)

全木協連会長感謝状 花尻忠夫 (大阪府)

全木協連会長表彰 梶原重雄 (愛媛県)

3 経理事務等の電算化

会計ソフトの活用や会員情報のデータベース化を進め、事務の簡素化、効率化に努めた。